



【2017年4月3日～4月7日】

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
	2017/3/31	2017/4/7	
NYダウ (米国)	20,663.22	20,656.10	▲0.03%
日経平均株価 (日本)	18,909.26	18,664.63	▲1.29%
DAX指数 (ドイツ)	12,312.87	12,225.06	▲0.71%
FTSE指数 (英国)	7,322.92	7,349.37	0.36%
上海総合指数 (中国)	3,222.51	3,286.62	1.99%
香港ハンセン指数 (中国)	24,111.59	24,267.30	0.65%
ASX指数 (豪州)	5,864.91	5,862.47	▲0.04%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	178.92	180.56	0.92%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.387	2.382	▲0.005
日本10年国債	0.070	0.061	▲0.009
ドイツ10年国債	0.328	0.228	▲0.100
英国10年国債	1.139	1.075	▲0.064
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.39	111.09	▲0.27%
ユーロ円	118.67	117.65	▲0.86%
ユーロドル	1.0652	1.0591	▲0.57%
豪ドル円	84.98	83.30	▲1.98%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	185.88	187.11	0.66%
原油先物価格 (WTI)	50.60	52.24	3.24%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。米国株式市場は、シリアを巡る地政学リスクの台頭、FOMC議事録、雇用統計などの材料がありましたが、1-3月の企業決算発表を控えて小動きとなりました。欧州株式市場は、市場全体では概ね横這いでしたが、ドイツでは自動車株などが下落しました。中国株式市場は、主に中国政府が北京近郊新区（企業の税制などを優遇して経済発展を後押しする地域）を建設するとの発表を受け、上昇しました。日本株式市場は、主に足元で円高傾向にある為替相場が重石となり、続落しました。日経平均株価は4週連続の下落となりました。

＜債券＞

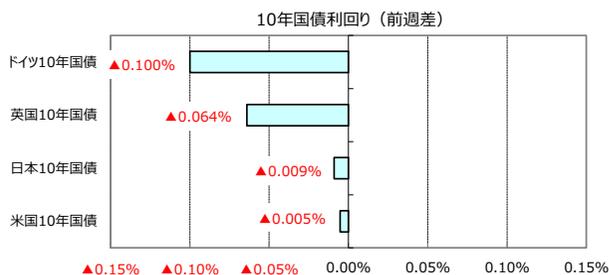
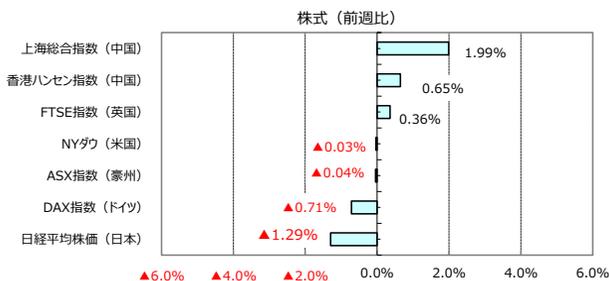
日米の長期金利は概ね横這いとなり、ドイツの長期金利は低下しました。3月のユーロ圏の消費者物価指数上昇率が前年同月比で2月の2.0%から1.5%に鈍化したことのほか、3月の欧州中央銀行（ECB）理事会議事録では、金融緩和の縮小を急がないことが示され、金利低下要因となりました。

＜為替＞

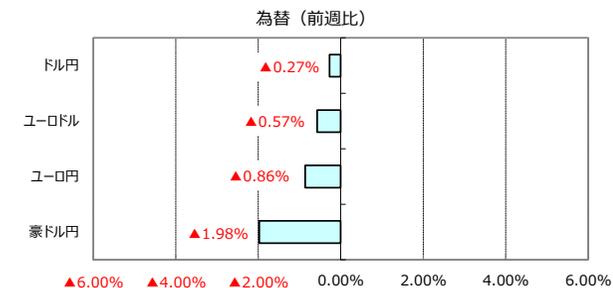
円相場は、引き続き海外と日本との金利格差が縮小したことや地政学リスクの高まりなどを背景として、全般的に円高地合いとなりました。円は対ドルで1ドル＝111円近辺に上昇して取引を終えました。対ユーロでは、1ユーロ＝117円台後半に上昇して引けました。

＜商品＞

原油先物価格は、上昇しました。石油輸出国機構（OPEC）が6月末で期限を迎える減産を延長するとの思惑やシリアを巡る地政学的リスクが上昇要因となりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年4月3日～4月7日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/3 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/3/20～3/24 マーケットの振り返り
4/4 (火)	南アフリカの格下げ (2017年4月) S&Pが南アフリカの債務格付けを格下げ	1. 外貨建て債務は投機的格付けに、自国通貨建ては投資適格に止まる 2. 通貨は足元で下落、年明け以降、好調だった展開が反転 3. 【南アフリカランドには一段の下落余地も】S&Pが更に格下げを行う可能性があり、ムーディーズやフィッチなど他の大手格付け会社も格下げを行う公算が大きいと判断します。当面は政局の動向や格下げがより意識され、ランドは神経質な展開となる可能性が高いと予想します。
☆ 4/4 (火)	豪州の金融政策は引き続き据え置き (2017年4月) 景気の拡大、物価の安定等から豪ドルは底堅い展開へ	1. 政策金利は据え置き、市場予想通り1.50%に決定 2. 当面は現状維持の見通し、景気は堅調に拡大、物価は安定 3. 【豪州通貨は底堅い展開へ】今後については、①豪州の経済・国際収支が改善基調にある、②RBAによる金融政策の中立維持が見込まれる、③資源価格が持ち直している等を背景に、豪ドルの対円相場は底堅く推移すると予想されます。
4/6 (木)	米国地方債市場の動向 (2017年4月) 米国債よりも高い利回りが魅力の地方債	1. 米国地方債の魅力、安全性の高さと利回りが魅力 2. 比較的良好なパフォーマンス、過去1年半では投資適格社債並み 3. 【米国地方債は安定性が魅力】米政権と議会のやり取りから、財政赤字拡大リスクは低減しています。また、利上げは緩やかなペースで行なわれる見通しで、米国債利回りの上昇余地は限定的とみられます。債務不履行率が低く、国債よりも利回りの高い地方債には相対的な魅力度があると見込みます。
☆ 4/6 (木)	米国企業業績と株式市場の見通し 足元はやや頭が重い、年後半に向け堅調な展開を想定	1. 「情報技術」の株価は堅調、「エネルギー」セクターが大幅増益 2. 情報技術の株価は堅調、「エネルギー」の株価は出遅れが目立つ 3. 【年後半に向け堅調な展開を想定】利益と株価から、バリュエーションの拡大は期待し難い状況にあると思われます。ただし、グローバル景気の拡大、企業業績の堅調さ、年終盤には財政拡大が予想されます。米国企業業績を巡る環境は良好で、年後半に向けて業績の拡大に沿った上昇が期待できます。
4/7 (金)	インドの金融政策 (2017年4月) レポ金利は据え置き、上下限の政策金利を0.25%調整	1. 3種類の政策金利の幅を縮小、金融政策スタンスは「中立」維持 2. インド経済は回復継続へ、インフレは上昇傾向が続く見通し 3. 【インドへの資金流入が続く見込み】良好な経済、インフレ環境に加え、政治・政策面でも追い風が吹いています。通貨ルピーや株式市場は既に上昇していますが、経済、インフレ、政治・政策面は良好に推移すると見られ、インドへの資金流入は今後も持続すると期待できそうです。

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆4/4 豪州の金融政策は引き続き据え置き (2017年4月)
景気の拡大、物価の安定等から豪ドルは底堅い展開へ

豪ドルの対円レートと鉄鉱石価格



(注) データ期間は為替レートが2015年3月2日～2017年4月4日。2017年4月4日は日本時間14時時点のレート。鉄鉱石が2015年3月2日～2017年4月3日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆4/6 米国企業業績と株式市場の見通し
足元はやや頭が重い、年後半に向け堅調な展開を想定

【S&P500とリビジョンインデックス】



(注) データ期間は2015年1月1日～2017年4月5日(週次ベース)。リビジョンインデックスは2017年3月30日まで。4週間移動平均。
リビジョンインデックス = (増益企業数 - 減益企業数) ÷ 企業数。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年4月3日～4月7日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/10 (月)	イエレンFRB議長講演 ☆	2月国際収支 (経常収支、貿易収支) ☆		豪州2月住宅ローン
4/11 (火)	3月NFIB中小企業景況感指数	3月工作機械受注	ユーロ圏2月鉱工業生産 ☆ 英国3月消費者物価指数 ☆	豪州3月NAB企業景況感 メキシコ2月鉱工業生産
4/12 (水)	3月輸入物価指数	2月機械受注 ☆ 3月国内企業物価指数	英国2月失業率 (国際労働基準) 英国2月平均賃金	中国3月消費者物価指数・生産者物価指数 豪州4月ウエストバック消費者信頼感指数 インド3月消費者物価指数 ブラジル金融政策決定会合 ☆
4/13 (木)	3月生産者物価指数 4月ミシガン大学消費者マインド指数	3月マネーストック、3月東京オフィス空室率、	ドイツ3月消費者物価指数	中国3月貿易収支 (輸出・輸入) ☆ 豪3月雇用統計
4/14 (金)	3月消費者物価指数 ☆ 3月小売売上高 ☆	2月鉱工業生産		
☆ 今週の注目点	イエレン議長の金融政策に関する発言や、物価・個人消費動向等が注目されます。	日本経済の現状を把握できる国際収支や機械受注などの統計が注目されます。	ユーロ圏の製造業の状況や、英国の金融政策に重要な物価動向が注目されます。	ブラジルで追加利下げが実施されるかや、世界景気を見る上でも重要な中国の輸出・輸入動向等が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年4月 4日 豪州の金融政策は引き続き据え置き (2017年4月) 【デイリー】

2017年4月 6日 米国企業業績と株式市場の見通し 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年4月 3日 先週のマーケットの振り返り (2017/3/27-3/31) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年4月 4日 先月のマーケットの振り返り (2017年3月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年4月 7日 「FOMC議事要旨」と金融政策 (米国) 【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



【2017年4月3日～4月7日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

